

## 普天間基地ヘリ部隊の嘉手納基地への移転に断固反対する要請決議

在日米軍の再編問題で、米海兵隊普天間基地のヘリ部隊を嘉手納基地に移転する案が浮上していると報道されていることに、北谷町民は大きな不安と怒りを抑えきれない。

報道によると、普天間飛行場の空中給油機 KC 1 3 0 は米海兵隊岩国基地に、ヘリ部隊は嘉手納飛行場内に新たにヘリポートを建設して分散移転する内容となっている。

しかし、普天間基地の空中給油機の岩国基地への移転は 1 9 9 6 年 1 2 月の日米特別行動委員会(SACO)最終報告に盛り込まれていることであり、ヘリ部隊移転の条件とすることは全くのマヤカシである。

嘉手納基地の運用の実態は、常駐機の F - 1 5 戦闘機等の飛行訓練の他に、さまざまな外来機が頻繁に飛来し、離発着訓練を行うなど過密であり、現状のままでも多発する事故や騒音に町民は悩まされている。これに加え普天間基地のヘリ部隊が移転されれば、周辺住民をさらに一層危険な事態に置くものであり到底容認できない。

いま県民が求めていることは、米軍専用施設の 7 5 % が集中する沖縄の基地負担の実質的軽減である。普天間飛行場が返還されることは大いに歓迎すべきことであるが、その中心的なヘリ部隊が嘉手納基地に移転されるのであれば、たとえ一部部隊を県外に移転させるにしても、基地負担が軽減される保証には成りえないことは明白である。

よって、北谷町議会は町民の生命・財産・平穏な生活を守る立場から、いかなる理由があっても、普天間基地のヘリ部隊を嘉手納基地へ移転させることに断固反対し要請するものである。

以上、決議する。

2 0 0 5 年 6 月 1 4 日  
沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣      外務大臣      防衛庁長官      防衛施設庁長官  
外務省特命全権大使（沖縄担当）  
米国大統領      米国防長官      駐日米国大使      在日米軍司令官  
在沖米国総領事